

中ソ関係の新しい展開

— 鄧小平体制の今後ともからんで —

中 島 嶺 雄

(東京外国語大学教授)

去る十二月下旬にアルヒポフ・ソ連第一副首相の訪中が終わり、それに対応するかのようこの一月にはベッシン米統合参謀本部議長も訪中するという形で、「米中ソの戦略三角形」(これはジョージタウン大学のトーマス・ロビンソン教授の表現です)が新しい局面に至っていますので、それらの問題を含めて最近の中ソ関係について検討し、同時に過去一、二年の動きをフォローしてみたいと思います。

中ソ関係の諸展開

ご承知のように、核軍縮をめぐる米ソ関係の新しい展開

への期待が、今年になって急速に高まってきたわけですが、同時に国際政治にはもう一つの注目すべき動きがあった、これが今申し上げた米中ソ関係、特に中ソ関係の新たな発展だろうと思います。アルヒポフの訪中は、すでに報じられたように、実に久々にソ連首脳の訪中が行われたわけです、首脳会談というようなことからすると、ほぼ四半世紀ぶりに実質的な首脳会談が行われ、そして中ソ経済協定が結ばれた。それから外相レベルをみると、五九年に陳毅・グロムイコ会談が行われておりますけれども、それ以降、いわば弔問外交を除くと、これまた実に久々の中ソ外相会談があった。こういう基礎の上に今回のアルヒポフ

訪中があったわけです。

ご承知のように、元来は昨年五月に訪中する予定であったわけですが、ソ連側の準備不足ということで、いったん延期された。このときの中国のレスポンスをみておると、ソ連側の延期報告に不快感を示すどころか、中国側もそれに全く異を唱えずに、むしろ双方で条件を整備しつつあったという状況がみえるわけです。

アルヒポフ訪中までには、五回にわたる中ソの次官会談が行われております。ソ連側はカビツァ次官、中国側は銭其琛次官です。その間、先ほど申し上げたように、二度にわたる弔問外交、ブレジネフ葬儀のときとアンドロポフ葬儀のときに行われている。さらに、先ほど申し上げたような外相会談としては、昨秋の国連での中ソ外相会談が行われており、これは十五年ぶり、しかも二回にわたって延べ六時間も実質的な会談がおなわれた。こういう積み重ねの上に、今回のアルヒポフ訪中があったこと、ということ、やはり注目しなければいけないと思います。

これに加えて細かな動きをいろいろ見てみると、まず、中ソ鉄道の運行交渉は、このところ毎年順調に行われておいて、現在三本の中ソ国境鉄道が走っておりますけれども、近い将来、新疆ウイグル自治区を貫くの中ソ鉄道の建設計画もあるやに伝えられております。貿易は、このところうなぎ登りの増大をしておいて、八三年は対前年比三倍増

の約八億米ドル、八四年は対前年比倍増の十六億米ドル。

今後、今回のアルヒポフ訪中によって、中ソの経済貿易合同委員会が設置されることになったので、中ソ貿易はさらに拡大すると思われる。そして今年の前半、姚依林副首相もしくは李鵬副首相が訪ソするといわれておりますし、あるいはもっとハイレベルかも知れないと思われるが、今回の合意に基づいて、一九八六年から九〇年までの五カ年の長期貿易取り決めが結ばれる予定です。ちなみに今回のアルヒポフ訪中は、九日間にわたって十二月下旬に実現したわけですが、その結果、十年の期限の科学技術協力協定、それから、経済技術協力協定等々が結ばれて、さらに中ソ貿易合同委員会の設立が決まっているわけです。

次に、スポーツ、文化等の交流は、ご承知の通り、このところかなり頻繁になっておりますが、留学生は八三年に十名の留学生交換が中ソ対立以来初めて行われ、八四年には七十名と一挙に七倍に増えました。さらにこれをベースに、今後三ヶ年の大台にさらに増大する可能性があります。

こういう一連の動きのほかに、東北の中ソ国境、綏芬河とペラゴベンチェンスタの国境貿易、それから、新疆ウイグル自治区のオルドス近辺の中ソ国境の貿易といったローカルなレベルのコンタクトも非常に進展しているといつて

いいと思います。

『瞭望』の一月八日号が述べていますように、中ソ間は副首相クラスでも最高レベル、つまり、アルヒポフは第一首相で、中ソ間に太いパイプが出来上がったというふうな感じがしています。これに加えて、次官レベルの会談は、ご承知のように八二年の九月、つまり、十二回党大会以降の年二回の割合で今日まで五回続いております。この点にも注目される要素があるわけです。次官会談及び中ソの国境会談のソ連側代表はイリイチョフですが、実質的にはカピツァ次官、つまり、中国担当の次官が出てきています。

そのほかの細かい動きを見てみると、十一月六日、十月革命にちなんで、ソ連映画『モスクワは涙を信じない』が中ソ対立以来、初めて北京で上映された。そのほかに注目すべき小さな状況ですが、すでに昨年三月五日に、ソ連の客船「ミハエル・エルモントフ号」が二十年ぶりに上海に寄港している。

―すでに歩みはじめた正常化―

このような諸事実をみると、やはり中ソ関係は、かつてのあの激しい対立から、すでに着実に正常化への歩みを歩んでおりますし、外交関係は切れていたわけではないのである意味では正常化は、もうすでにほぼ達成されたといえます。つまり政府レベルの国家関係は、ほぼ順調に推

移しているというようにいいような気がします。

こうした状況に対応して、たとえばヘルビンでは、去る十二月、アルヒポフ訪中の前後にソ連の技術者がソ連製の機械・設備更新のために診断に來ています。このようなことは、今後、中ソの長期貿易取り決めや科学技術協力協定、経済技術協力協定を始動させるのに、大きな意味をもつと思います。ご案内のように、一九五〇年代には、ソ連の援助によって、中国の設備・機械の約七〇%がソ連製によってつくられたから、それがほぼ三十年の期間を経て、あらゆる意味で更新の時期にさしかかっている。そのときに、ソ連の技術者が、設備更新の診断のためにヘルビンに來たということは、やはり大いに注目すべきだと思います。

それから『瞭望』十二月二十五日号は、ソ連の経済改革に非常に好感を示しておいて、中国の経済改革もさることながら、ソ連も経済改革をやっている、と、とくに最近のソ連の企業責任制、農村の集団請負制を高く評価しています。中国ほど個人農に全面的に請け負わされているわけではないんですが、各ホルホズなども責任制を取るようになったソ連の農業改革に、中国側も高い評価を与えています。

このことは、今回アルヒポフが北京での会談の後、深圳に參って、ご承知のように経済特区を視察したわけです。

が、そのときの反応が非常によかった。つまり、中国の近代化製作を称賛している。これは、特にアルヒポフのような経済担当の党幹部、政府幹部の目からしても、今の中国の、いわゆる開放政策体制については中ソ間に大きな食い違いがないということを意味しています。出来ればソ連も西側の技術や資本を入れたい、シベリア開発にもこういうパターンを取りたい、ソ連自身が経済特区をつくりたい、という変化が底流にあるわけで東欧諸国を含めて、この点では社会主義諸国間にはもはや不一致はなくなりつつあると思えます。いってみれば、社会主義経済体制の構造的な欠陥、弱点の反映として、いまやこうしたある種の混合体制は、中ソともに志向するところであって、そのことが中ソの不一致につながるという要素はなくなりつつあるし、体制上、イデオロギーの不一致は今後ますます縮小していくのではないかと思えます。

—アルヒポフ訪中と中ソ会談—

順序が逆になりましたが、アルヒポフの中国訪問は、十二月二十一日からは二十九日まで行われているわけで、このときに、中国側がどのような対応をしたかが興味深いわけで、これは、ご承知のように、まず陳雲政治局員との会談がメインでした。十二月二十四日には陳雲氏と会って、この陳雲・アルヒポフ会談には、姚依林、薄一波という人たちが同席した。姚依林は経済担当副首相ですし、薄一波

は今正式な肩書は中央顧問委員会の副主任ですけれども、ご承知のように、五〇年代からわれわれなじみ深い社会主義型の計画経済を担ってきた人です。趙紫陽は、政府レベルの会談ですから当然アルヒポフにも会った。

非常に興味深いことに、中国側がソ連向けのライン、どちらかという両側の指導者が会おうとしても、なかなか会えない人たちが全部ずらっと並べたということですね。特に陳雲などが前面に出たということは、いろいろな意味が含まれていると思えます。いわゆる鳥カゴ経済論とか、均衡縮小型の計画経済を主張する陳雲は十二月二十四日の演説でこういうふうに言っているんですね。「中国政府と人民は、ソ連政府と人民が、革命戦争期と平和建設期に与えた援助を覚えており、今後もし決して忘れないであろう。われわれは隣国同士であつてもに計画経済を行つていく。友好的にしていくべきであり、かつそれは可能である」と。こうした点をみると、やはり、計画経済がベースにならなければいけないというふうにか考える潮流の人たちが、ソ連とのパイプになりつつある。

それからもう一つ、別の見方をすれば、今の鄧小平体制の中に、いわゆる西側への接近に示されるような開放経済体制を取るグループと、その点で大幅な合意はありながら、鄧小平型の開放体制への批判をちらつかせる陳雲、姚依林、薄一波というような路線が、潜在しているというふ

うにみる事ができるわけです。

そして、アルヒポフ自身は、北京に到着するや早々に中国の現在の政策について、「未来を建設する壮大な計画である」というふうに変えられた。ちなみに『フラウダ』は十月二十日に行われた中国共産党十二期三中全会の決議について、かなり批判的な論調を展開していたけれども、こうした批判が後退して、アルヒポフ訪中を契機に、中国に対する評価がますます高くなっているわけです。

その直前、十二月初めには、ソ連の通商代表が中国の大西北開発計画に技術協力をしたいと表明している。

そこで、中国の北西地区を貫く第四中ソ鉄道の建設を提案するとうようなことがあって、ちょうどシベリアのパム鉄道がとまかく貫通した時期にこうした動きが出ていることを考えると、やはり、ユーラシア大陸の東部に、もう一つの大きな潮流が動いているというふうを考えていいと思います。

中国のある指導者は「南に深圳、北に黒河」というようなことを言い始めているようですが、深圳はご承知のように香港に隣接する経済特区で、北に黒河、つまり黒河鎮です。ね、ブラゴベンチェンスクのアムール河を隔てたソ連への出口。これは考えてみると、将来仮にシベリア開発というような問題がクローズアップされると、北に黒河というの、ある意味で西側とも北側ともという、社会主義

とも西側ともということでもあるし、非常に象徴的な意味をもつスローガンではないかという気がします。

そして、今回、アルヒポフ副首相は、中国に来てから「同志」、それから「中国人民の老朋友（ラオ・ボン・ユー）」、それから「長い間一緒に素晴らしい仕事をしてきたわれわれ」というようなまぐら言葉で演説しているわけだとして、中国側もそれと同じような言葉で応えている。ちょうど同じ時期、中国では毛沢東生誕記念日がありました。ところが、今年は一切の記念行事が行われなかったということも印象的なことであるような気がします。

さて、そうすると、もう一つの問題点は鄧小平、胡耀邦と会わなかったじゃないかということ。一部には、だから中ソ関係には限界があるという意見もあるが、その点は今まで挙げたいくつかの例からみて、必ずしもそうはいわけて、今回、むしろ鄧小平、胡耀邦と会わなかったことにこそ大きな意味があると私は思います。

考えれば、中ソ関係はこれでもって一つのゴールができたわけではなくて、ようやく新しい入り口に入ったところですので、これからまだまだいろいろな発展があるであろう。たとえば、中ソのさらに上のレベルの首脳会談ということも考えられるわけで、ここで鄧小平、胡耀邦と会わなかったということは、一つの解釈ですが、ある意味で次の出番に彼らを取っておくということにもなるし、いろいろ

な要素からまだ今回は会わなかったといつていいと思いません。そのようなことになれば、あまりにも西側を刺激するということであつたかも知れないし、そういう意味では、ベッシ―米統合参謀本部議長の訪中を前にして、中国としては非常に考えた対応を行ったような気がするわけです。

— 中国側の総括 —

なお、このアルヒポフ訪中を、中国側は公式にどういふふうに総括したかという点、単なる経済実務上の訪問ではないかという予測にもかかわらず、「政治的意義をもつ経済訪問だ」といふふうに中国側が総括した。これは『北京周報』の一月八日号にも出ておりすが、中国側は、表面専ら経済を重視しながら、そこに政治的意味をやはりもたせていたということに注目すべきであつて、こと中ソ関係には、政経分離ということはありません。私は思います。

以上のようないろいろな出来事に付け加えると、近く彭真金人代常務委員長が訪日する予定ですが、同時に彭真氏は、中ソの議員同士の交流も提案しているわけで、これも近く中国金人代代表が訪ソすることになっていきます。その彭真をここに加えると、なお私の仮説が生きてくるんです。が、やはり彭真氏は、同じ実権派でも、鄧小平・胡耀邦ラインとは少し違ったところに位置しておるし、かつても位置していたのではないかという気がするわけです。

中ソ関係をめぐる国際環境

こういふような中ソ関係の諸展開をみた上で、次に最近の中ソ関係をめぐる国際環境を考えてみたいと思います。

— 北朝鮮 —

まず、北朝鮮がどういふふうな状況にあるかですが、最近の中ソ関係の改善は北朝鮮にとつても非常に満足すべきものになりつつあるのではないかと。つまり、かつて北朝鮮は、中ソ間を渡り歩いてかなりのリスクをかけてきたわけですが、今や中ソ関係が改善されるということになると、中国に行つても、ソ連に行つても気がねなく行けるといふ新しい状況が生まれてきている。それは、現に昨年の五月中下旬の金日成主席のモスクワ訪問によつて示されました。これも二十三年ぶりのことでしたが、その前にはちゃんと胡耀邦総書記が五月五日に平壤を訪れているわけで、中国と北朝鮮、ソ連との関係には、相互の了解が出来つつあるのではないかと思われ。

こういう前提に立つと、最近、北朝鮮の金永南副首相兼外相なども中国の近代化を称賛していませんが、それは、決してソ連への当てつけではなくて、ソ連自身も、いわゆる混合経済体制への移行は黙認するわけです。北朝鮮も出来れば——なかなかそれはうまくいかないと思うけれども——何からの西側への出口を開こうとしている。それは同

時に朝鮮半島をめぐる国際政治環境としては、ピョンヤン、北京、モスクワは三者会談で一致していて、四者会談というような米國提案の方向にはもっていかないという点についても一致しています。従って朝鮮半島の将来構想に関しても、かなりの合意ができてつあるのではないか。

こうした合意を基礎に、全日成・金正日体制への権力継承問題についても、中ソともにそれを認めるような基盤ができてきているということになると、ピョンヤンとモスクワと北京との間にはすでに「ゆるやかな同盟関係」が出来てきているという気がするわけです。こうした状況は、中國の国際関係におけるサブシステムとしての中朝関係のみならず、中越関係においてもみられるのではないかというふうに思います。

—ベトナム—

そこで最近の中國とベトナムとの注目すべき動きをみてみると、昨年九月二十一日にレジュアン書記長がニューデリーで行った中國との関係改善の表明、この後に中越國境紛争が今日に至るまで続いているわけですが、どうもこれは、かなりリジョナルな紛争ではないかという気がします。そして、ソ連もベトナムも、さらに十一月十七日になると、ともに対中改善の必要性を唱えている。これは、特にドルギフ・ソ連共産党中央委員会書記のハノイ訪問の際に現れたことです。

しかも最近の中國は、ベトナムを批判する言葉の中に、「ベトナムが中ソ関係の改善を防げている」といういい方をしているんですね。つまり、國境紛争を挑発しているのは、中ソ関係の正常化を妨げるベトナムの「小覇権主義」だという論調が目立ってきているということは、中越関係にもかなり流動化が展望されるとともに、少なくとも中國が中越関係に拘束されて中ソ関係の改善に乗り出せない状況ではなくて、逆に中國がそれを進めていくことが目立つともいえますが、ベトナム自身も中ソ改善には基本的に反対ではないと思います。

それから、このことは当然ピョンヤンとベトナムとの関係にも連鎖するわけでして、昨年六月二十四日は、ベトナムへ五年半ぶりに北朝鮮は大使を派遣しているわけですね。こういうことも、いわば北東アジアないし東南アジアを含むユーラシア大陸東部の社会主義の諸関係が、かなり動いてきているということではないか。それはいずれも中ソ関係の改善ということにリンクして出てきている動きであり、中ソ関係が非常に悪ければこういうことはできない。北朝鮮としても、中ソ関係が非常に悪いところに、逆に中國と対立するベトナムへ大使を再派遣することはできにくいわけですが、そういう形で関係流動化がみえるというふうにいっていいんじゃないかと思えます。

—モンゴル—

このことをもっと端的に示すのは、中国とモンゴルとの関係ではないかと思ひます。ご承知のように、中ソの狭間にあつたモンゴルは、歴史的にも中ソのどちらがモンゴルへの宗主権を行使するかという長い歴史のいきさつがあるわけですが、それがご承知のように中ソ対立以降は、モンゴルがソ連側に傾斜し、そのことによつて、むしろ本家以上に、分家であるが故の大変激しい対中批判を行い、同時に中国もモンゴルを強く非難した。この中蒙関係が著しく改善されてきているのが現状です。

それについての細かい動きを挙げると、昨年七月十九日は、中蒙国境合同検査文書の調印。これは、その前に中蒙国境紛争があつたわけですが、これについては、このところ毎年合同検査会議が円満に合意をしておつて、今回も七月十九日に文書が調印されております。それから、十月十一日の革命記念日には、李先念、趙紫陽両首脳が祝電を打つております。当時のモンゴルはまだツェデンバル体制で、その後彼は更送されたが、あのモンゴルの独裁者といわれたツェデンバル・モンゴル人民大会幹部会議長を、久々に「同志」という言葉で中国側が正式に呼んでいる。

—ポーランド—

このような東側内部の、特にアジア社会主義圏の変化をテコにして、もう一つ注目すべきことは、中国と東欧諸国、特にポーランドとの関係の変化です。ご案内のよう

に、ポーランドはヤルゼルスキ軍事政権による「連帯」運動の抑圧という状況があつたが、この「連帯」の中国への支援に対して、中国は非常にこれを冷たく突き放していたわけです。しかも、結局ポーランドは、軍事政権の下に徐々に固まってきたという中で、中国はさる十月二十二日のポーランド建国四十周年に、ポーランドの軍政を評価する論評を掲げています。

それに小さなことですが、ポーランドから留學生二人が北京に二十年ぶりに現れております。これは、ふつうの東欧諸国との関係と違つて、現在のポーランドはソ連の影響下にあつて、軍政によつて「連帯」を抑えているわけであるのに、その軍政の行き方を中国が評価しているというところは、いつてみれば中ソ関係の改善という大きな底流の变化の一つの反映ではないかという気がするのです。

ちなみにこの間、十二月初旬には、もう皆さご承知のように、「理論と実際」と題する『人民日報』評論員の論文をめぐつて注目すべき動きがあつた。十二月七日の『人民日報』論文「マルクス主義では物事を解決できない」かのごとくに述べたのですが、翌八日には「すべての物事を解決するわけにはゆかない」との意味で「すべて」という文字が抜けていたという訂正が起つていてということ、やはり中国内部で、かならずしもこのままマルクス主義を捨てるとか、資本主義の方向へ行くことができない要因が

残っているということでしょう。

整党その後の動き

ところで、中国の最近の政治の一つの大きな問題点は、これはあまり表面に現れないだけに、新聞などもあまり大きくフォローしていないようですが、やはり「整党」のその後の動きだと思います。整党はご承知のように、一昨年の冬から、今年の冬が二度目、そして来年が三年目、三年がかりの整党をやりつつあるわけで、胡耀邦来日の直前に出た整党に関する決議にもあったように、いわゆる「三種の者」を徹底的にあばくんだといっています。

「三者の者」というのは、文革でのし上がった造反派幹部とか、文革のときに暴力を行使した者とか、あるいは依然として悔い改めないで、陰に陽に隠れ文革派として抵抗している者を指すのでして、八四年が三十八万八千人を対象として整党が行われた。これは党中央に近い、つまり上級レベルの整党がすんだわけです。

『人民日報』の十二月二十三日に薄一波副主任が言っていることですが、しかしながら、依然として上級組織指導者には、深く隠れひそんでいる「三種の者」が存在するということ、八五年には千三百五十万人を対象に、整党の二年目のキャンペーンを行うんだということがいわれている。四千万党員のうち約五分の二ぐらいがこの対象になっ

てくるわけで、もしこれが今年いっぱいから来年の冬にかけて順調に推移するならば、最後に、いわばもっと底辺の下級末端の幹部の整党を広範に行うことになる。

整党そのものは、当初のスケジュールから大幅にずれ込んでいるが、やはりそれぞれみんな職場や仕事にへばりついているわけで、いわばグラスルーツの中国社会の底辺部門における整党は、そう簡単ではないわけで、切羽詰まった人たちが、行き場がなくなつて亡命者とかハイジャッカーになるわけですけれども、今日の中国にはやはり、この問題をめぐっても中国社会の、いわば密教的な底辺部分には、目に見えないところに、かなり大きな政治的、社会的変動が起こっていると考えるべきだと思います。その一つの歪曲された形が犯罪者の大量処刑、公開見せしめ処刑として表れているのではないか。

中ソ関係の新たな動き

さて、そういう状況を一方に抱えながら、他方で開放体制を進め、同時に中ソ関係が動いてきているということとして、今申し上げたところをもうちょっと追加的に述べると、たとえば『人民日報』は、「ハノイの反中国武力挑発は、中ソ関係正常化へのけん制だ」というふうに述べています。これはすでに昨年の段階ですが、それから同じく昨年の夏、新華社の評論は「ベトナムの反中国武装挑発の国

際的背景」というふうに書いて、ちょうどアルヒホフ訪中直後ですけれども、同じような論調を語り始めています。

それから、中越紛争に関して興味深いことは、昨年六月二十三日、中越紛争に関して、「激突の挑発者、支持者はだれか」という『解放軍報』の論文が出たようです。原文は未見ですけれども、これを、従来ですと『人民日報』が転載するんですが、この『解放軍報』は、より厳しく中越紛争からんでソ連を批判したらしいのですが、それを『人民日報』は転載していません。こうした配慮は、一連の中ソ関係改善への動きからすれば、当然のことではないかという気がいたすわけです。

そこでもう一つそれに加えて、シンボリックな事実は、中国とアフガニスタンとの関係です。ご承知のようにアフガニスタンへのソ連侵攻とカルマル政権に対してもごくく非難したのは中国でしたが、さる八月二十九日の報道によれば、九月十日から広州で行われたサッカーのアジア・カップに、カルマル政権下のアフガニスタン選手が参加している。あまり気づかれていませんが、これも一つ注目すべき動きではないか。

バイタルでなくなった「三大障害」

以上申し上げたことからすれば、そもそも中国とソ連と

の間の関係正常化、中ソ和解の可能性という方向において、中ソ関係改善を妨げるいわゆる「三大障害」という条件は、もはやあまりバイタルなものではなくなっている。

ご案内のように、いわば中ソ関係改善への「三大障害」とは、ソ連・モンゴル国境周辺におけるソ連軍の駐留。カンボジアを支援するベトナムへのソ連の支援の中止。それから、アフガニスタンにおけるソ連駐留軍の引き揚げという条件であります。

こういう「三大障害」とは、実は中国外交にとって最も得意な条件を掲げる外交スタイルそのものです。「周恩来四条件」とか、「日中正常化の三条件」とか、条件を掲げることによって、自分のやろうとする対外目標の里程碑を刻むことが出来るわけで、ソ連に対して無手勝流で臨むよりは有利だということもあるが、特に中ソ関係については、どうも中国共産党十二回党大会で、ソ連を批判する覇権主義とか、社会帝国主義というような言葉が、文書の上でも公式に削除された一九八二年九月前後に、中ソ関係正常化、ないしは関係改善へ向けてのかなり高度なレベルの意思決定があったと私は見えています。この意思決定によって、中ソ和解への戦略的ステップを刻みつつある。その戦略的ステップに基づいて戦術的な配慮がなされたのではないか。

ご承知のように、西側諸国との接近を深めつつある中

国、そして、西側諸国の中国への期待も高まりつつある状況の中で、中ソ和解へのアプローチは西側諸国を非常に刺激することですので、これを如何に避けるかという配慮から「三大障害」を掲げることによって、いわば西側諸国の懸念を和らげようという、非常にきめの細かい戦術的な意思決定がなされたとは私はみるわけです。中国側は、日本からだれが行っても「三大障害、三大障害」といい、「これがあから大丈夫です」と言い続けてきましたね。日本の鈴木元首相はじめ、中曽根首相や多くの訪中に際して、そういうことを口をそろえたように押し並べていった。「三大障害があるから大丈夫だ」「中ソ和解はありません」と。これはそうした中国の戦術的な配慮があったからであって、非常にその口調が一致していることは示唆的だと思います。

ところが、よくよく見てみると、この三条件があるにもかかわらず、中ソ関係の本質が変わってきている。つまり、争点が移行してきている。思い起こしていただけばかりのように、中ソ関係に依然として国境線の確定が困難な部分があり、領土問題が未確定であったわけで、かつての珍宝島（ダマンスキー島）の中ソ衝突がそうであるように、領土問題が中ソ間の最大の構造的なイシューになっていたわけです。ところが「三条件」を打ち出すことによって、抜き差しならぬ、寸土といえども争うべしというよう

な大同土の領土問題は、第三者的な課題へと転化してきたという中ソ対立の争点の移行を、私たちはまず気がつく必要があるように思います。

三大障害の本質的な変化

そして、中ソ関係には「三大障害」があるにもかかわらず、必ずしもそれが二国間関係改善の障害にならないということは、今回、陳雲がしきりに強調したわけです。陳雲氏の強調点は、「三条件は原則である。しかし、にもかかわらず、三条件は二国間の関係の改善を防げるものではない」という。しかし「以下に力点がありますし、これについては、単に陳雲氏のみならず、すでに鄧小平氏が八四年二月二十三日のブレジンスキーとの会談で印象深く語っているわけでして、最近の中ソの出方は、いつの間にか「三条件」つまり「三大障害」をたな上げにして、これは中ソ関係の改善を妨げるものにはならないというようになってきた。従って、かつての中ソの最大の論争点であったところの国境問題、あるいは国境線の確定、領土問題は今やどっかへ行ってしまったというふうに考えることが出来るわけです。

こうした中ソ関係の変化を見てみると、先ほどのアフガニスタン、あるいはベトナムとの関係の変化の問題、あるいはモンゴルとの関係の改善等々は、いずれもこの「三条

件」にもリンクしているだけに、興味深いものがあるのではないかと思ひます。

そこで、この辺は少し重複することになると思ひますけれども、私なりの整理を試みたいと思ひます。一般に先ほど言つたように、こうして「米中ソの戦略三角形」が、今、基本改造において新しい変化を示しつつある。それは同時に、内政上の非毛沢東化に伴う毛沢東型世界戦略の一種の転換だというふうには私は考へるわけで、中国は反覇権という対ソ対決の路線からすでに大きく転換した。そして現状においては、たとえば、七八年の日中平和友好条件締結時にあれほどソ連を激しく批判した中国が、今そうでなくなつたことに明らかなように、そうした対ソ対決路線からの転換は、一方では開放経済体制に対応する国際環境の安定化を志向したいという問題から当然出てくる方向でしょうし、当面の中国は、いわゆる独立自主外交という名の対米対ソ等距離戦略の利点を大いに享受しようとしているように思われる。

私自身の理解からすれば、さらに中ソ関係は党関係の改善まで含めて、そして行く行くは、社会主義的な連帯を求めざるを得ない方向に社会主義世界そのものが追いやられていく。つまり、社会主義は経済的には混合体制に移行をせざるを得ませんし、巨大な兵力を国境にへばりつけておく余裕が、だんだんなくなつてくるというふうにもみるわけ

でして、たとえば、シベリア開発についての大胆なスベキエレーションをすれば、ソ連が中国の労働力を求めるというようなところまでいくかも知れない。いずれにしても中ソ関係は今後もかなり進展していくのではないかという気がします。

現状は、ちょうど米ソの真ん中ぐらゐに來つたつある。貿易量そのものから取ると、もちろん西側との関係の方がはるかに多いんですが、国際政治上のシンボリックな意味、ないしは戦略的な意味からすれば、やっぱり今や米ソの間は、等距離になりつつあるというふうにも見ていいのではないかと思ひます。

中国の世界戦略

こうした中ソ関係の基本的な変化にもかかわらず、わが国においては、とかく中国は、日本やアメリカなど西側諸国からの技術や援助が必要だから、そうした国益に照らせば当面中ソ和解はあり得ないとか、中国側が提示している「三大障害」がある以上、中ソ和解はあり得ないという見方があります。従つて、西側諸国は、中国を対ソ関係上のカウンターウェイト（対抗力）として大いに育成すべきだという戦略思考が幅を利かしたわけですが、果たして中国というものは、そういう国益——西側諸国からみる国益ですね——が中国の対外政策の決定要因、ないしは拘

東要因になったことがあるだろうかという疑問がありません。

つまり、中国の世界戦略というようなものは、そういうような外部要因によって規定されるであらうか、という根本的な疑問があるわけです。私はいずれもそうではないと考えます。中国の世界戦略は、基本的に外部世界によって規定されることのない、従って、外部世界がそれを操作することは不可能な、内部的諸要因を源泉とするのではないかというふうに考えるわけです。

中国の異質性

私は従来から、中国の対外行動は、一般的にイデオロギー、ナショナリズムそして伝統、この場合はチャイニーズ・ワールド・オーダーというような、中国的世界秩序認識といってもいいと思いますが、そういうものの作用によって、あるいはそういう基本的な要因の複合によって規定されるというふうに考えて参りました。

その表れ方は、もちろんその時々々の内政上の拘束、特に指導者の対外認識、パーセプションによって大きく作用されるとみていいわけです。今日でも、依然として外交政策決定に与える官僚機構や世論の影響に拘束されることの少ない中国においては、アメリカ型の政策決定モデルなり、アメリカ型の論理的な見方では考えられないような、いわ

ばチャイナ・ディファレンス、中国の異質性を依然としてもっているのではないか。

この間、わが国を含めて国際政治の分野では、いわゆるキッシンジャー流の勢力均衡論が、中国をめぐる国際政治に非常に有効に作用しただけに、とかく外交上の戦略行動に対するイデオロギー、もしくは体制上の要因を軽視がちですが、どうもそこに私が先ほど批判したような、一種の戦略的思考の陥る問題点がありはしないか。かつてレイモン・アロンが名著『諸国家間の平和と戦争』の中でモージェンソー流の見方を批判しながら強調してたように、やはり社会主義国家なり共産主義国家のイデオロギー、あるいは政体の特殊性あるいは国家を統治する人々の哲学というものに対する分析は、依然として共産圏に関してはきわめて有効ではないかという気がします。

これはまた逆にいうと、永井陽之助氏がよくいわれるような、疫学的な分析の重要性ということにもなるわけで、とかく最近では、中国についてだれでも行ける中国、開かれた中国、物分かりのよい中国ということになり過ぎたために、見てきた中国、中国の首脳が語る中国イメージ、そういうものが取り沙汰され過ぎて、今の中国がもっている対外行動の基本的な源泉について、冷静、客観的に分析する努力がおろそかになりがちではないかと思えます。

対ソ連帯派の復活

従いまして、こういう立場からみると、今日の中国には、対ソ認識においても内政面の変化に基づく大きな変化が指摘出来るわけでして、まず第一に、ソ連との対決を戦略上の基本に考えた毛沢東・林彪・華国鋒型の潮流は、今や完全に過去になった。これらの人たちは、ソ連に対しては対決路線でした。そして、一方六〇年代の中ソ論争にみられたように、ソ連とはイデオロギー上の論争を行って、ソ連を戦略上の敵とはみなさなかつた実権派の劉少奇、鄧小平、あるいは彭真などが結局は勝利したわけでして、今日のリーダーシップを形成しているわけですが、この場合の中ソ間のイデオロギー論争というものは、ここで申し上げるまでもなく、今や中ソ間には論争の種もなくなっています。双方とも開放政策によって、いわば西側との接近を試みようとしている。

そこで区分けすると、これらの実権派、つまり今日の中国のリーダーたちは、いわば中ソ論争派であつて、戦略的にソ連を敵とみたわけではない。あるいは羅瑞卿のような反米国際統一戦線の立場を支持した人たちです。その中間には、ご承知のようにソ連と一面で対決しつつも、同時にソ連と交渉するという、いわば中ソ対立派といつてよい立場の周恩来グループが明らかに存在したわけですが、今や

周恩来の影が大きく凋落している。周恩来グループであつた人たちの政治的影響力は著しく後退しております。

それは先ほどいったような、今の中国の整党に直面して、中国社会はとにかく根本的にひっくり返つたわけですから、そういう中で周恩来自身が文革にコミットしたことが、今の状況の中では周恩来の地位を問うということになつてきているわけで、このことは、去る十月一日の建国三十五周年をめぐる祝賀式典に招かれた多くの日本の要人が、「周恩来総理に杯をあげよう」と言つたところ、中国側はおしなべて、「私は周恩来総理の弟子ではなくて鄧小平の弟子です」と言つて杯を返したということにも表われているような気がするわけです。

そして、若干我田引水になるわけですが、もう一つの路線、つまり対ソ連帯派の立場の彭徳懐グループが、今や完全に復活してきている。国防部長の張愛萍は、かつての彭徳懐時代の副総参謀長でした。さらに五〇年代の高崗グループ、ソ連との関係からすれば、対ソ忠誠派といえるわけで、いわば親スターリン主義と思われた人たちが、五〇年代に東北を独立王国化しようとしたカドで肅清されたこれらの人たちも復活してきている。現に遼寧省の党第一書記は旧高崗派の郭峰です。彼は高崗グループの一人として、多くの幹部が根こそぎ連座して失脚していったときの一人ですね。しかもこれに加えて、呉学謙外相とか、銭其

琛外務次官、こういう中国外交の当面の衝にある人たちは、特に対ソ関係を担っている人たちは、いずれも国際共產主義運動、共產主義青年団等々の役割を担って活躍した、いわば知ソ派の人たちです。

もちろん、こういうふうにし上げると、それらの人たちは今も当時と同じ考えをもっているのかということになるわけですが、必ずしもそういうことではないし、文革とか、中ソ対立の試練を経て、従来と同様の認識をもっているとはいえないにせよ、しかしながら鄧小平・胡耀邦指導部を含めて、彼らは、あすにでもソ連が攻めてくるといった対ソ認識、つまり、ソ連を戦略的な敵とみなすソ連脅威論の立場からは、大きく脱していることは確認できると思います。

つまり、ソ連を戦略的な脅威とみなすか否かの分岐は、中国のすべての対外政策にとつての要でして、以上で指摘した中ソ関係の一連の細かな動きは、こうして七八年の三中全会、八一年の六中全会、八二年の十二回大会を経て、内政上の非毛沢東化に伴って、中国側にも内部から成熟しつつあったという点をみるべきだと思います。

ですから、最近の一連の動きのなかで、たとえはSS20の極東配備に対する中国の沈黙。そして、「三大障害」はそれとして、中ソ関係の改善を防げないというような動きは、そういう土壌から導かれてきているものであり、この

点を注目しておいた方がいいのではないかと思います。

もちろん中ソ関係が今後どうなるか予測することは必ずしも容易ではありませんが、これはやはり、鄧小平体制の行方ともからんで参ります。その点で最近の一連の中ソ関係改善の動きには将来の緩やかな社会主義的な同盟関係の回復への兆しでもあるのではないかと、だとすれば、アメリカや西側諸国のいわゆるチャイナ・カード政策は、やがて行き詰まっていくのではないかと感ずるのであります。

(昭和六十年一月二十五日の本調査会アジア研究委員会での報告記録、文責＝編集部)

